

COVID-19 危機からの人間中心の復興に向けた、包摂的で持続可能かつ回復力のある世界的な行動の呼びかけに関する決議

国際労働機関（ILO）総会は、COVID-19 への対応に関する総会委員会の提案を受け、COVID-19 危機からの人間中心の回復を、包摂的で持続可能かつ回復力のあるものにするための行動が緊急に必要であることを考慮し、2021 年 6 月 17 日に以下の決議を採択する。

COVID-19 危機からの包摂的で持続可能かつ回復力のある人間中心の復興のための行動への世界的な呼びかけ

1. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の大流行は、人類に深刻な影響を与えており、社会のすべての構成員とすべての国の相互依存関係を強調している。
2. 人命の損失、健康や地域社会への被害に加えて、パンデミックは仕事の世界にも壊滅的な影響を与えている。パンデミックは、失業、不完全雇用、不活性化の増加、特に最も影響を受けた部門における労働・事業所得の損失、特に零細・中小企業における企業の閉鎖・倒産、サプライチェーンの混乱、仕事や所得のインフォーマル性・不安定性、職場における健康・安全・権利への新たな挑戦、貧困や経済・社会的不平等の悪化をもたらした。
3. 危機は、最も不利で脆弱な人々、特にインフォーマル経済や不安定な労働形態にある人々、低スキルの仕事に従事している人々、移民や民族・人種的マイノリティに属する人々、高齢者、障害者や HIV/AIDS 患者に不相応な影響を与えている。危機の影響は、既存のディーセント・ワークの欠如を悪化させ、貧困を増大させ、不平等を拡大させ、国内外のデジタル・ギャップを露呈させた。
4. 女性は、最も被害の大きかった部門に過度に集中していることも含め、雇用や所得の面で不均衡な損失を被っており、多くの女性は、ケアシステム、経済、社会を維持するために最前線で働き続けていると同時に、多くの場合、無給のケアワークも行っており、ジェンダーに対応した復興の必要性を強調している。
5. 危機は、若者の教育、訓練、雇用を大きく妨げ、彼らが仕事を見つけること、教育・訓練から仕事への移行を成功させること、教育を続けること、起業することをさらに困難にし、労働者としての人生にわたって収入と昇進の軌道が減少するリスクをもたらした。
6. 政府、使用者・労働者団体、国際社会が協調して行動しなければ、このような差別的な影響はパンデミック以降も続き、完全に生産的かつ自由に選択できる雇用を含む、社会正義とすべての人のためのディーセント・ワークの達成に重大な影響を与え、国連の「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の目標達成に向けた利益をさらに後退させ、進展を損なうことになる。

連合仮訳

7. すべての人が、安全と健康に不可欠な、質の高い、安全で効果的な COVID-19 のワクチン、医療および予防法、健康技術、診断法、治療法、その他 COVID-19 の健康製品などを、社会のあらゆるレベルに公平に配分して、タイムリーに、公平に、手頃な価格で、グローバルに入手できるようにするためには、多国間を含めた緊急かつ協調的な行動も必要である。
 8. 2019 年の「仕事の未来のための IL0100 周年宣言」は、国際労働機関（ILO）のユニークな三者構成と規範的マנדートに基づいた人間中心のアプローチにより、完全に包摂的で持続可能かつ回復力を持った危機からの回復のための基盤を提供し、公正な移行を支援する。宣言は、各国がより良く前進するための前向きなビジョンとロードマップを提供している。公共政策、企業行動、国際協力をより強調し、注力することでその実施を加速することが最優先事項とならなければならない。
- I. 包摂的で持続可能かつ回復力を持った人間中心の復興を進めるための緊急行動
9. 我々、政府ならびに使用者・労働者団体は、IL0100 周年宣言の重点的かつ加速的な実施を通じ、COVID-19 危機からの人間中心の復興のために、個別的かつ集団的に、また ILO の支援を得て取り組むことを約束し、それにより、すべての人のためのディーセント・ワークを伴う包摂的で持続可能かつ回復力を持った開発に向けた進展を促進する。
 10. 我々は、経済、社会、環境、人道、保健の各分野における国際・地域協力の強化、グローバルな連帯、政策の一貫性を通じて、危機のグローバルな側面に対処することにコミットし、それにより、すべての国が危機を克服し、2030 アジェンダ、国連気候変動枠組条約パリ協定、第 3 回開発資金国際会議アディスアベバ行動計画の達成に向けた進展を促進する。
 11. 我々は、危機からより良く前進するために、ジェンダーに対応した戦略の中心に、完全で生産的かつ自由に選択できる雇用とディーセント・ワークの目的、最も脆弱でパンデミックの影響を最も強く受けた人々のニーズ、持続可能な企業、雇用、所得への支援を置き、特定の状況に合わせて、各国の状況と優先事項を十分に考慮した上で、以下の取り組みを行うことにコミットする。
- A. 包摂的な経済成長と雇用
- (a) 民間部門と公共部門、社会的連帯経済の重要な役割を認識し、以下のものを含め、国の統合的な雇用政策の対応を通じて、すべての人にディーセント・ワークの機会を提供し、広範で雇用の豊富な回復を実現する。
 - (i) 公平性と安定性を育む、支援的なマクロ経済・財政・産業政策
 - (ii) サービス業、観光業、運輸業、芸術・娯楽業、小売業の一部など、危機の影響を最も強く受けた部門や、ケア経済、教育、インフラ整備など、ディーセント・ワークの機会を拡大する可能性の高い部門への適切な公共・民間投資
 - (b) 持続可能な旅行・観光業に向けた迅速な回復を促進し、その労働集約的な性質

連合仮訳

と、小島嶼開発途上国を含む観光業への依存度が高い国における重要な役割を念頭に置く。

- (c) 危機に関連して財政・金融政策の余地が縮小したり、持続不可能な対外債務を抱えている途上国への支援を通じて、グローバルな連帯を促進する。
- (d) 雇用の創出者として、またイノベーションとディーセント・ワークの促進者として、持続可能な企業が重要な役割を果たすことを認識し、事業の継続性と、イノベーション、生産性向上、零細・中小企業を含む持続可能な企業のための環境を支援する。
- (e) 危機に伴う事業活動の縮小にもかかわらず、使用者が労働者を維持するためのインセンティブを提供すること。例えば、ワークシェアリングや労働週間の短縮、ターゲットを絞った賃金補助、税金や社会保障費に関する一時的な措置、雇用と所得の継続性を維持するための事業支援措置へのアクセスなどが挙げられる。
- (f) 危機に起因する経済および労働市場の混乱を緩和するために、労働者および雇用に質の高い雇用サービスを提供するために、雇用サービスの国家システムおよび国家政策を強化し、必要に応じて、国際労働基準に沿って適切に規制された場合の民間雇用サービスの補完的な役割を認識し、これには労働者への手数料および費用の徴収の禁止が含まれる。
- (g) 仕事の世界におけるダイナミズム、才能、創造性、イノベーションの源泉として、また、より良い仕事の未来を形作る原動力として、若者の可能性を最大限に引き出すために、若者に対する質の高い教育、訓練、ディーセント・ワークを支援する。
- (h) 技能開発と生涯学習に対する官民の投資を強化する。これには、質の高い教育への普遍的なアクセスと、徒弟制度、キャリアガイダンス、アップスキリング、リスキリングを含む訓練へのより公平で効果的なアクセスを通じたもの、また、労働市場への移行を成功させ、低技能者や長期失業者を含む技能のミスマッチ、ギャップおよび不足を軽減するその他の積極的な労働市場政策とパートナーシップを通じたものが含まれる。
- (i) 以下に貢献する、より回復力のあるサプライチェーンを育成する。
 - (i) ディーセント・ワーク
 - (ii) 零細・中小企業を含む、サプライチェーン上の企業の持続可能性
 - (iii) 環境の持続可能性
 - (iv) 「国連ビジネスと人権に関する指導原則」と「多国籍企業と社会政策に関する ILO 三者宣言」の三本柱に沿った人権の保護と尊重これらは、持続可能な国際貿易と投資に支えられていること。
- (j) 特に団体交渉や三者の協力を含む社会対話を通じて、ディーセント・ワークを

推進するために、デジタルと環境の公正な移行の機会を活用する。

- (k) インフォーマルの拡大を抑制し、フォーマル経済への移行を加速するため、特に農村経済に十分な注意を払いつつ、企業とディーセント・ジョブの創出、維持、フォーマル化のための包摂的、革新的、統合的なアプローチを開発し、実施する。

B. すべての労働者の保護

- (a) すべての労働者に適切な保護を提供し、国際労働基準の尊重を強化し、危機によって深刻なギャップが明らかになった分野に特に注意を払いながら、その批准、実施、監督を促進する。これには、労働における基本的な原則と権利の尊重、法定または交渉による適切な最低賃金、労働時間の上限、COVID-19 パンデミックによる継続的な課題に特に注意を払った労働における安全と健康が含まれる。
- (b) パンデミックの結果として増加している基本的権利の侵害に対処するための取り組みを強化し、特に児童労働と強制労働の撤廃に重点を置く。
- (c) COVID-19 にさらされるリスクが高い労働者や、健康に悪影響を及ぼすリスクが高い労働者、例えば医療従事者や国境を越えて働く労働者を含むその他すべての最前線の労働者が、ワクチン、個人防護具、訓練、検査、心理社会的支援を受けることができ、十分な報酬が与えられ、過重な労働を含め仕事において保護されること。
- (d) 公的機関、民間企業、使用者、労働者およびその代表者と協力して、以下の点で労働安全衛生対策を強化する。
 - (i) ニーズに合わせた実践的なガイダンスの提供
 - (ii) リスクマネジメントへの支援
 - (iii) 適切な管理及び緊急時の準備措置の導入
 - (iv) 新たな感染症の発生やその他の職業上のリスクを防止するための措置
 - (v) 健康対策およびその他の COVID-19 に基づく規則・規制の遵守安全で健康的な労働条件はディーセント・ワークの基本であることを認識すること。
- (e) 規制、社会対話、団体交渉、職場の協力、デジタルアクセスの格差をなくすための努力、国際労働基準とプライバシーの尊重、データ保護とワーク・ライフ・バランスの促進などを通じて、雇用を維持し、ディーセント・ワークの機会を拡大するために、テレワークやその他の新しい仕事の取り決めに導入、活用、適応する。
- (f) 労働者に確実性と法的保護を提供する手段として、雇用関係の継続的な妥当性を支持する一方で、インフォーマル性の程度と、フォーマル性とディーセント・ワークへの移行を達成するための効果的な行動を確保する緊急の必要性を認識する。

連合仮訳

- (g) 公共政策と企業の実践を通じて、ジェンダー平等のための変革のアジェンダを以下のように実施する。
 - (i) 特に給与の透明性に支えられた、同一価値の仕事に対する同一賃金の確保
 - (ii) 適切な有給ケア休暇を提供する政策を拡大し、仕事と家族的責任をよりバランスよく分担することの促進
 - (iii) ジェンダー間のスキルギャップを解消するための雇用創出および生涯学習政策の推進
 - (iv) 教育、医療、ソーシャルワーク、ケア経済などの分野に投資し、人員不足に対処し、労働条件を改善すること
 - (v) ジェンダーの固定観念に対抗することを含め、教育、訓練、雇用、キャリアへの参入と昇進に対する法的およびその他の種類の障壁を取り除くこと
 - (vi) 仕事の世界におけるジェンダーに基づく暴力やハラスメントを防止し、保護すること
- (h) 仕事の世界での暴力やハラスメントをなくし、人種、肌の色、性別、宗教、政治的意見、国籍、社会的出身など、あらゆる理由による差別をなくし、移民、先住民、部族民、アフリカ系の人々、少数民族、高齢者、障害者、HIV/AIDS 患者の具体的な状況や脆弱性を考慮に入れた、平等、多様性、包摂のための変革のアジェンダを官民で実行する。

C. 普遍的な社会的保護

- (a) 国家的に定義された社会的保護の土台を含む、包摂的で適切かつ持続可能な社会的保護への普遍的なアクセスを達成し、最低でもライフサイクルを通じて、必要としているすべての人が基本的な所得保障と必要な医療へのアクセスを確保し、身体的および精神的健康の達成可能な最高水準を享受する権利がこれまで以上に重要であることを認識する。
- (b) パンデミックにより仕事と生計を失った労働者への支援を確保し、移行を促進するため、失業保護へのアクセスを強化する。
- (c) すべての労働者に対し、適切な有給の病気休暇、および疾病手当と医療・ケアサービス、家族休暇、その他の家族に優しい政策へのアクセスを提供し、検疫や自己隔離の場合の保障を確保し、給付金のより迅速な支給メカニズムを開発する。
- (d) 効果的な資源動員と、誰も取り残されないようにするためのグローバルな連帯と調整の強化を通じて、社会的保護制度のための公平で持続可能な資金を提供する。
- (e) 良好に機能する経済と社会を支える公共部門の重要な役割を強化し、特に、健康危機の際や、将来のショックやパンデミックの予防において、公衆衛生と医療制度が果たす重要な役割を認識する。

D. 社会対話

- (a) 結社の自由と団体交渉権の効果的な承認を可能にする権利を尊重し、その促進と実現に基づき、多くの国と部門における COVID-19 パンデミックへの即時対応において、二者間および三者間の社会対話が果たした役割を基礎とする。
- (b) このグローバルな行動要請に示された成果の実現を支援するために、特に社会対話を促進する。これには、ディーセント・ジョブの維持・創出、事業継続性、および雇用の豊富な回復を確保するための官民双方の優先部門・分野への投資の必要性に対処する国家復興計画・政策の策定・実施について、政府が社会パートナーと協議することなどが含まれる。
- (c) 地域、国、セクター、地方の復興戦略、政策、プログラムを策定・実施する手段として、行政機関や使用者・労働者団体がこのような対話に参加する能力を強化する。

II. 包摂的で持続可能かつ回復力のある人間中心の復興のための ILO のリーダーシップと支援

- 12. 社会正義とディーセント・ワークを使命とする ILO は、COVID-19 危機からの包摂的で持続可能かつ回復力のある人間中心の復興を進める上で、加盟国や国際システムにおいて指導的役割を果たさなければならない。ILO100 周年宣言の重点的かつ加速的な実施を通じて、加盟国の復興の取り組みへの支援を強化し、他の多国間組織や国際機関の支援を活用するとともに、2030 アジェンダの実現を促進するための国連システムの取り組みに積極的に貢献していく。
- 13. 政府や使用者・労働者団体が危機からより良く前進するのを助けるために、ILO はあらゆる行動手段を用いて、誰も取り残さない復興戦略の設計と実施を支援する。この目的のために、ILO は加盟国の以下の取り組みへの支援を強化する。
 - (a) 包摂的で持続可能な経済成長、雇用、社会的発展を生み出し、以下のような政策やアプローチの開発への支援を強化する。
 - (i) 雇用集約型の投資を行うこと
 - (ii) 積極的な労働市場政策を強化すること
 - (iii) 起業家精神と持続可能な企業のための環境を促進すること
 - (iv) 多様化とイノベーションによる生産性の向上
 - (v) ディーセント・ジョブと持続可能な企業を創出し、その恩恵に広く社会が参加できるようにし、人々や国々の間のデジタル・デバイドを減らすことを含め、そのリスクと課題に対処するために、プラットフォーム・ワークを含む、技術進歩とデジタル化の可能性を最大限に活用すること
 - (vi) 労働市場のニーズに対応した技能開発の機会を促進し、若年層の教育・訓練から就労への効果的な移行を支援する。
 - (vii) 高齢の労働者が選択の幅を広げ、退職まで良質で生産的かつ健康的な条件で働く機会を最適化し、アクティブ・エイジングを可能にするために必要な施設、助言、支援を提供する指導、訓練、雇用サービスを促進する。

連合仮訳

- (b) 以下を支援するために、政策的助言、能力開発、技術的支援を強化するなどして、すべての労働者を保護する。
 - (i) 健全な労使関係、および労働における基本的原則と権利を含む国際労働基準に基づく法的・制度的枠組みの推進、および COVID-19 パンデミックの経験を踏まえた労働安全衛生への特別な重点化
 - (ii) 危機によって特に影響を受けたインフォーマル経済と不安定な形態の労働に対処するための戦略を、研究、開発協力、政策介入・指導などを通じて、優先的かつ主流化すること
 - (iii) 雇用を維持し、危機やパンデミックに対する労働市場の回復力を高めること
 - (c) 所得保障と健康保護を確保し、自営業者やインフォーマル経済の労働者を含む人々が、COVID-19 危機によって引き起こされたような生活や仕事における課題に対処できるようにする、土台を含む包摂的で適切かつ持続可能な社会的保護への普遍的なアクセスを実現する。
 - (d) 特に社会的保護と労働安全衛生に関する規則の実施を確保するために、労働行政、労働監督局、その他の関連当局の能力を強化する。
 - (e) 社会対話を活用して復興戦略を立案・実施し、ILO の国際研修センターや研修パートナーを通じた場合も含め、国の復興戦略に関与し、復興に向けて会員・組合員を支援するための使用者・労働者組織の能力を強化する。
14. 多国間主義の重要性を強調し、特に COVID-19 危機の労働世界への影響に対処するために、ILO は関連する多国間および地域の組織およびプロセスとの協力を強化し、国家の復興戦略を支援する強力で首尾一貫したグローバルな対応を達成するために、以下のようなことを行う。
- (a) 最も脆弱で影響を受けた人々や最も被害の大きかった部門に特別な焦点を合わせて、雇用とディーセント・ワークに有益な影響を最大化するために、技術的・財政的支援の提供を調整する。
 - (b) 国の政策および開発協力において、労働における基本的原則および権利の尊重、国際労働基準の法律および実践における批准および実施、技能開発および生涯学習、その他の積極的な労働市場政策、男女平等、労働安全衛生、零細・中小企業を含む、危機によって不均衡な影響を受けた企業の事業継続のための資金調達を優先させる。
 - (c) 国際労働基準に基づき、土台を含む包摂的かつ適切で持続可能な普遍的社会的保護を目的とした、包摂的かつ持続可能な社会的保護制度のためのグローバルな支援を受けた融資戦略の策定および実施において、加盟国を支援する。
 - (d) 社会政策、貿易政策、金融政策、経済政策、環境政策の間の強固で複雑かつ重要なつながりを考慮しつつ、国際貿易・投資の利益を拡大し、ディーセント・ワーク、環境の持続可能性、サプライチェーンにおける持続可能な企業を促進する

連合仮訳

ために、ディーセント・ワークの目標およびキャパシティ・ビルディング支援を国際貿易・投資政策とより密接に調整する。

- (e) ILO 100 周年宣言で定められた人間中心のアプローチの潜在的に有益なマクロ経済的効果の理解を深めることを含め、包摂的で持続可能かつ回復力のある経済成長、ならびに完全で生産的かつ自由に選択できる雇用とディーセント・ワークの実現を目指す財政・金融・貿易・投資政策を推進する。
 - (f) 不平等を是正し、インフォーマル経済をフォーマル化し、不安定な労働形態に対処し、起業家精神と持続可能な企業のための環境を促進する。
 - (g) 復興プロセスの不可欠な一部として、雇用集約的な投資と、循環型経済を含む環境の持続可能性への公正な移行に開発戦略のための資金を集中させることを援助するために、ディーセント・ワークを生み出すための持続可能な開発目標の可能性に関する研究を進め、データを改善する。
 - (h) COVID-19 ワクチンの公平性と非差別的な COVID-19 関連の認証に向けて、国際協力と連帯のメカニズムを促進する。
15. ILO は、他の多国間機関と協力して、国際機関や地域機関の共同イニシアチブや強化された制度的取り決めを通じたものも含め、包摂的で持続可能かつ回復力を持った、加盟国の人間中心の復興戦略を支援するための強力で一貫性のあるグローバルな対応を動員することを目的とした、理事会が決定する方法による主要な政策フォーラムを開催する。